



(財)財務会計基準機構会員

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 **日本空調サービス株式会社** 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 橋本 東海男 TEL (052) 773-2511
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日 配当支払開始予定日 平成19年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,416	(6.0)	1,762	(△6.5)	1,912	(△4.4)	943	(6.0)
18年3月期	26,813	(7.6)	1,885	(18.1)	2,000	(18.6)	889	(9.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総 経常利益 産率	売上 営業利益 高率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	108	56	108	48	11.9	10.2	6.2
18年3月期	100	81	99	75	12.6	11.2	7.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	18,844	9,400	43.6	945	58
18年3月期	18,510	7,625	41.2	880	11

(参考) 自己資本 19年3月期 8,222百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	529	△157	△886	2,041
18年3月期	1,437	△217	△646	2,548

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
18年3月期	円 12	銭 00	円 22	銭 00	円 22	銭 00	189	21.8	2.7
19年3月期	12	00	16	00	28	00	243	25.8	3.1
20年3月期 (予想)	12	00	18	00	30	00		27.5	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭
 記念配当 2円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,600	(0.7)	760	(1.3)	830	(0.1)	380	(△6.9)	43	70
通期	29,500	(3.8)	1,850	(5.0)	1,950	(2.0)	950	(0.7)	109	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 無
 ② ①以外の変更 有 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,946,000株 18年3月期 9,946,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,249,970株 18年3月期 1,313,470株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	19,271 (8.7)	1,207 (△3.4)	1,324 (△1.1)	725 (18.0)
18年3月期	17,722 (8.7)	1,249 (17.1)	1,339 (15.4)	614 (6.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	83 50	83 43
18年3月期	70 26	69 52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	13,166	7,052	53.6	810 98
18年3月期	13,328	6,652	49.9	769 01

(参考) 自己資本 19年3月期 7,052百万円 18年3月期 1,000百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	8,900 (0.5)	520 (2.0)	590 (△0.0)	300 (△10.9)	34 50
通期	20,000 (3.8)	1,260 (4.3)	1,360 (2.7)	740 (2.0)	85 10

(将来に関する記述等についてのご注意)

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の回復、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復基調の維持に伴い、景気は民間需要を中心に引き続き緩やかな改善傾向で推移いたしました。しかしながら当社が属する業界においては、民間のお客様において需要の回復がみられるものの、官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引き下げ要請が続いております。民間のお客様よりの需要は、高い設備投資意欲を反映し、中小型の設備増築、省エネ投資、リニューアル工事など、設備工事関係が主力となったことにより、売上高増は実現できたものの、営業利益率の低下を余儀なくされました。

かかる情勢のもと、官業から民間への業務移管を推し進める国の政策を受けて、指定管理者制度やPFI事業において、ビジネス機会を獲得するための努力を継続すると共に、従来より、当社が最も得意としている予防保全の概念をベースとした建物設備の維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案等の「提案型営業」に引き続き注力してまいりました。しかしながら、当期においては、当社としては過去最大規模の大型契約の立ち上げ費用もあり、業務量の増加に伴う人件費上昇圧力のすべてを吸収することはできませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、284億16百万円（前連結会計年度比 6.0%増）と5期連続で過去最高を更新いたしました。一方、利益については、営業利益が17億62百万円（同 6.5%減）、経常利益が19億12百万円（同 4.4%減）とそれぞれ前期を下回りました。これは、前期に直接的・間接的に「愛知万博特需」を受けたことも当期の減益要因であります。前々期と比較した場合、営業利益で10.4%、経常利益で13.4%の伸びを実現しており、当社の利益の安定的な増益基調は維持されております。

当期純利益は、9億43百万円（同 6.0%増）と前期を上回りました。当期純利益の主な増加要因は前年度に遊休資産等の減損損失を計上したことによります。

《事業の種類別セグメント情報》

(建物設備メンテナンス業)

わが国経済を牽引する要因の一つである民間設備投資が堅調の中、省エネ設備への更新、環境面に配慮した設備の充実、電機や自動車など基幹産業における生産現場の拡充、非製造業でも大型商業施設新設等の動きが続いております。当社グループでは、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社グループの特長・強みである建物設備の維持管理、設備診断・環境診断及びソリューション提案を通じて「提案型営業」を展開し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに沿ったサービスの提供を行い、活発化している民間設備投資への取り組みに注力してまいりました。

特に官公庁関連業務の民間への移行が進む中で、指定管理者制度による新しいビジネスパターンの構築、新しいビジネスパートナーの発掘にも取り組み、大阪府・熊本県において、新規のお客様を獲得するなど、新しい芽も生まれております。

当社グループが最も得意として推進している大型病院に対するFM（ファシリティ・マネジメント）業務においては、お客様よりのFM管理業務への料金引き下げ要請が引き続いております。また、設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進に向け、グループ各社の横断的な営業・技術面での連携により、よりきめ細かなサービスを提供することによって「日本空調ブランド」を前面に押し出し、現場でのお客様との接点を最重要視してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は218億23百万円（前連結会計年度比 3.4%増）となりましたが、営業利益は11億88百万円（同 15.7%減）となりました。これは、FM事業において、大型契約1件の逸注並びに新規大型契約において立ち上げ費用がかさんだこと等によるものです。

（建物設備工事業）

建物設備工事業におきましては、強い民間設備投資動向を背景に「保守・管理」業務で培ったノウハウをより効果的に活かし、これまで長年に亘りお客様に提出してきた設備診断・環境診断に基づく「ソリューション提案」により積極的な営業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の完成工事高は前年度を大幅に上回る66億30百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、営業利益においては5億74百万円（同 20.8%増）となりました。

《所在地別セグメント情報》

（日本）

当社グループでは、引き続き官公庁から民間へ業務の移行が進み、民間の設備投資に業種・地域でのばらつきがある中、中核事業である建物設備メンテナンス業、リニューアル工事を主体とする建物設備工事業の両事業共に技術力、サービス力を活かした「ソリューション提案」を主体とする営業を展開し、売上高を増加させることができました。一方、利益面では、建物設備メンテナンス業と比較して利益率の低い建物設備工事業を中心とした売上増及び人件費が増加したこと等により、営業利益が減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、279億53百万円（前連結会計年度比 6.8%増）、営業利益は17億58百万円（同 5.1%減）となりました。

（中国）

蘇州、上海並びにその周辺地区に進出している日系ハイテク企業を中心に、それら工場等における建物設備のメンテナンス・工事を手がけてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、一時的にお客様よりの小規模増設工事等の要請が減少し、4億62百万円（前連結会計年度比 26.8%減）、営業利益は3百万円（同 87.5%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、民間設備投資が堅調に推移しているものの、昨年に比べ若干の減速傾向が予想され、新規受注に向けた企業間競争の激化や公共予算の削減等に伴う官公庁を中心としたお客様からのメンテナンス料金引下げ要望が続いている状況にあります。また、メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等の発生により、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあり、予想外の損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等のリスクも抱えております。

このような状況の中で、当社は技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度や、PFI事業に積極的に取り組んでまいります。

上記をふまえ平成20年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連 結		単 体	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	29,500百万円	(前期比 3.8%増)	20,000百万円	(前期比 3.8%増)
営業利益	1,850百万円	(前期比 5.0%増)	1,260百万円	(前期比 4.3%増)
経常利益	1,950百万円	(前期比 2.0%増)	1,360百万円	(前期比 2.7%増)
当期純利益	950百万円	(前期比 0.7%増)	740百万円	(前期比 2.0%増)

平成20年3月期連結の建物設備メンテナンス業の売上高は235億円、建物設備工事業の売上高は60億円、平成20年3月期個別の建物設備メンテナンス業の売上高は161億円、建物設備工事業の売上高は39億円を予定しております。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

平成16年9月に開示の「2004中期3ヶ年経営計画」においては、平成19年3月期の売上高275億円、営業利益18億70百万円、経常利益19億50百万円、当期純利益10億円の計画を掲げ、結果、下記表のように、営業利益、経常利益及び当期純利益で若干計画値に届きませんでした。

	平成19年3月期 (単位:百万円)		
	計画	実績	達成率
売上高	27,500	28,416	103.3%
営業利益	1,870	1,762	94.2%
経常利益	1,950	1,912	98.1%
当期純利益	1,000	943	94.3%

現在は平成18年9月に開示の「2006中期3ヶ年経営計画」に基づき、平成21年3月期の売上高300億円、営業利益20億円、経常利益20億80百万円、当期純利益10億40百万円を目標として取り組んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

平成16年9月に開示の「2004中期3ヶ年経営計画」においては、目標とする経営指標として平成19年3月期の1株当たり当期純利益（EPS）108円を目標としておりました。結果として、1株当たり当期純利益（EPS）については、108円56銭と計画通り達成することができました。現在は平成18年9月に開示の「2006中期3ヶ年経営計画」に基づき、平成21年3月期の1株当たり当期純利益（EPS）119円を目標として取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は110億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億26百万円の増加（+3.1%）となりました。これは主に、有利子負債の返済等により現金及び預金が5億82百万円減少し、24億76百万円となったことや期末に大型の工事が完成したことにより未成工事支出金等が1億30百万円減少し、3億18百万円となったことがあったものの、売上が好調であったことから受取手形・完成工事未収入金等が10億82百万円増加し、77億57百万円となったことなどによります。

固定資産は78億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円の増加（+0.1%）となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3億33百万円増加し、188億44百万円（前連結会計年度比 1.8%増）となりました。

(負債)

流動負債は75億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円の減少（△0.9%）となりました。これは主に、売上高増に伴う仕入増により支払手形・工事未払金等が4億46百万円増加し、46億58百万円となったことがあったものの、返済期限の到来した長期借入金を返済したことにより一年以内返済予定長期借入金が4億95百万円減少し、3億65百万円となったことなどによります。

固定負債は、18億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億49百万円の減少（△11.7%）となりました。これは主に、長期借入金が2億19百万円減少し、7億22百万円となったことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億20百万円減少し、94億44百万円（前連結会計年度比 3.3%減）となりました。

(純資産)

純資産は、94億円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、会計処理変更に伴う少数株主持分11億77百万円の計上及び当期純利益9億43百万円の計上による利益剰余金の増加、配当金2億94百万円の支払による利益剰余金の減少及び保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の69百万円の減少であります。

純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は前連結会計年度末に比べて5億97百万円増加(+7.8%)し、82億22百万円となりました。また、自己資本比率は43.6%となり、前連結会計年度末に比べて2.4ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて5億6百万円減少し、20億41百万円(前連結会計年度比19.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億29百万円となり、前連結会計年度に比べて、9億7百万円の減少(Δ 63.1%)となりました。これは主に、回収期間の長い大型工事の完成や期末に大型工事の完成があったことなどにより、売上債権の増加額が10億97百万円と前連結会計年度に比べて7億54百万円の増加(+219.7%)となったことや前連結会計年度の申告所得増加に伴い、法人税等の支払額が10億15百万円と前連結会計年度に比べて2億23百万円増加(+28.2%)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、 Δ 1億57百万円となり、前連結会計年度に比べて、60百万円の増加(前連結会計年度は Δ 2億17百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が51百万円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、 Δ 8億86百万円となり、前連結会計年度に比べて、2億40百万円の減少(Δ 37.2%)となりました。これは主に、期末配当の増配、中間配当実施により、配当金の支払が2億94百万円と前連結会計年度に比べて1億41百万円増加したことや有利子負債の純減少額が6億3百万円と前連結会計年度に比べて51百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	28.5	32.6	38.0	41.2	43.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.7	49.1	42.1	53.4	52.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	4.3	2.9	4.7	1.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	19.1	21.8	16.4	53.1	24.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。株主の皆様には、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としており、当社が安定的な成長を遂げ、原資となる利益を継続的に向上させていくことで、株主及び投資家の皆様の期待に応えてまいります。

上記方針に基づき、当該事業年度の1株当たり配当金につきましては、12円の間配当を実施し、期末配当として東証・名証上場記念配当2円を加え16円とし、年間では28円（前期実績 22円）とさせていただきます。

なお、配当性向30%の基本方針は、現在は単体業績としておりますが、将来的には連結業績をベースとした利益配分に移行していく考えであります。次期配当につきましては、この基本方針に基づき、年間で2円増配の30円（1株あたり中間配当12円、期末配当18円）と、させていただきます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

(4) 事業等のリスク

最近の半期報告書（平成18年12月22日提出）における「対処すべき課題」に記載の「事業等のリスク」と相違がないため、開示を省略いたします。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年11月14日付「平成19年3月期 中間決算短信」記載内容と変更がないため、開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nikku.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成18年11月14日付「平成19年3月期 中間決算短信」記載内容と変更がないため、開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nikku.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境は、民間設備投資が堅調に推移しているものの、昨年に比べ若干の減速傾向の中で、当社の技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。また、官公庁から民間に移行される事業の中で、指定管理者制度や、PFI事業に積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、中長期的には中期経営計画をローリングすることで、変化する市場環境を取り込みつつ、常に3年先を見据えた経営を実践しております。

現在は平成21年3月期を盛り込んだ「2006中期3ヵ年経営計画」に沿って事業展開しており、特に次の点を中期的な課題と捉え、注力しております。

①民間企業を中心とした新規のお客様の開拓及び官公庁より民間に移行される事業に対しての新たなビジネスパートナーの発掘。

②設備診断、ソリューション提案活動の更なる強化。

③価格競争力強化に向けた一層のコストダウンの推進。

このような取り組みを着実に推進することで業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指して

おります。

当社グループが永続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。そのうえで、既存のお客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのご評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値を高める高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

現在、当面の課題として捉えている人材不足に対しては、人事の採用強化を図り、新規卒業者採用並びに業務経験者の中途採用にも注力しており、人材の確保を引き続き行います。また社員構成におきましても、正社員のみならず、契約社員、派遣社員の受け入れや、男女を問わず技術社員の採用を拡大し、業務経験のある高齢者の活用等複層的な社員層を構築し、要請される業務に対し、適材配置をとり進めます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,059,303		2,476,786		△582,516	
2 受取手形・完成工事未収入金等	※2	6,675,497		7,757,663		1,082,165	
3 未成工事支出金等		448,451		318,420		△130,030	
4 繰延税金資産		356,402		286,059		△70,342	
5 その他		156,478		188,180		31,702	
貸倒引当金		△13,201		△17,572		△4,370	
流動資産合計		10,682,931	57.7	11,009,538	58.4	326,606	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	4,546,081		4,453,561		△92,519	
減価償却累計額		△2,477,066	2,069,014	△2,468,649	1,984,912	8,417	
(2) 土地	※1	3,041,883		3,063,048		21,164	
(3) その他		504,300		511,332		7,031	
減価償却累計額		△411,431	92,869	△354,578	156,754	56,853	
有形固定資産合計		5,203,767	28.1	5,204,714	27.6	947	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		22,603		22,603	
(2) ソフトウェア		12,455		15,830		3,374	
(3) その他		32,698		32,746		48	
無形固定資産合計		45,153	0.3	71,180	0.4	26,026	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,176,666		2,081,207		△95,459	
(2) 繰延税金資産		233,865		238,667		4,801	
(3) その他		212,563		292,064		79,501	
貸倒引当金		△43,983		△52,733		△8,749	
投資その他の資産合計		2,579,111	13.9	2,559,205	13.6	△19,906	
固定資産合計		7,828,032	42.3	7,835,100	41.6	7,067	
資産合計		18,510,964	100.0	18,844,638	100.0	333,674	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工事未払金等		4,212,587		4,658,832		446,245	
2 短期借入金	※1	511,336		647,010		135,674	
3 一年以内償還予定社債		24,000		—		△24,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	861,913		365,964		△495,949	
5 未払費用		—		1,028,683		1,028,683	
6 未払法人税等		575,370		309,439		△265,931	
7 未成工事受入金等		218,124		107,048		△111,075	
8 役員賞与引当金		—		36,065		36,065	
9 その他		1,231,255		411,079		△820,175	
流動負債合計		7,634,587	41.2	7,564,124	40.1	△70,463	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	941,725		722,182		△219,543	
2 繰延税金負債		48,227		14,163		△34,063	
3 退職給付引当金		439,965		475,676		35,711	
4 役員退職慰労引当金		535,617		554,551		18,934	
5 執行役員退職慰労引当金		95,362		75,226		△20,135	
6 連結調整勘定		55,034		—		△55,034	
7 負ののれん		—		38,518		38,518	
8 その他		14,383		13		△14,370	
固定負債合計		2,130,313	11.5	1,880,331	10.0	△249,981	
負債合計		9,764,901	52.7	9,444,455	50.1	△320,445	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,121,016	6.1	—	—	△1,121,016	
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,139,575	6.1	—	—	△1,139,575	
II 資本剰余金		1,162,153	6.3	—	—	△1,162,153	
III 利益剰余金		5,287,970	28.6	—	—	△5,287,970	
IV その他有価証券評価差額金		664,845	3.6	—	—	△664,845	
V 為替換算調整勘定		8,057	0.0	—	—	△8,057	
VI 自己株式	※4	△637,555	△3.4	—	—	637,555	
資本合計		7,625,046	41.2	—	—	△7,625,046	
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,510,964	100.0	—	—	△18,510,964	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,139,575	—	1,139,575	1,139,575
2 資本剰余金		—	—	1,173,684	—	1,173,684	1,173,684
3 利益剰余金		—	—	5,908,576	—	5,908,576	5,908,576
4 自己株式		—	—	△606,732	—	△606,732	△606,732
株主資本合計		—	—	7,615,103	40.4	7,615,103	7,615,103
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	595,184	—	595,184	595,184
2 為替換算調整勘定		—	—	12,512	—	12,512	12,512
評価・換算差額等合計		—	—	607,697	3.2	607,697	607,697
III 少数株主持分		—	—	1,177,381	6.3	1,177,381	1,177,381
純資産合計		—	—	9,400,182	49.9	9,400,182	9,400,182
負債純資産合計		—	—	18,844,638	100.0	18,844,638	18,844,638

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月11日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
I 売上高			26,813,290	100.0	28,416,101	100.0	1,602,811		
II 売上原価			21,388,897	79.8	22,894,150	80.6	1,505,253		
売上総利益			5,424,392	20.2	5,521,951	19.4	97,558		
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 役員報酬		362,201			393,958		31,756		
2 従業員給与手当		1,911,887			2,020,807		108,919		
3 役員賞与引当金繰入額		—			36,065		36,065		
4 退職給付費用		96,322			116,169		19,846		
5 役員退職慰労引当金繰入額		76,401			89,785		13,383		
6 執行役員退職慰労引当金繰入額		26,155			22,568		△3,587		
7 のれん償却額		—			22,892		22,892		
8 その他		1,066,321	3,539,290	13.2	1,057,334	3,759,581	△8,986	220,290	
営業利益			1,885,102	7.0	1,762,369	6.2	△122,732		
IV 営業外収益									
1 受取利息		915			3,411		2,495		
2 受取配当金		26,036			27,023		987		
3 連結調整勘定償却額		39,101			—		△39,101		
4 負ののれん償却額		—			62,011		62,011		
5 保険収益		55,225			54,861		△363		
6 その他		31,315	152,595	0.6	36,289	183,598	0.6	4,973	31,003
V 営業外費用									
1 支払利息		31,126			22,367		△8,758		
2 その他		6,019	37,146	0.1	11,411	33,778	0.1	5,391	△3,367
経常利益			2,000,551	7.5	1,912,189	6.7	△88,362		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		3,305		161		△3,143			
2 固定資産売却益	※2	164		285		121			
3 投資有価証券売却益		60,337	63,807	0.2	—	447	0.0	△60,337	△63,360
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	14,790		6,713		△8,076			
2 固定資産売却損	※4	15		327		312			
3 貸倒引当金繰入額		200		—		△200			
4 減損損失	※5	273,159		—		△273,159			
5 事業整理損	※6	18,136	306,301	1.1	23,356	30,398	0.1	5,220	△275,903
税金等調整前 当期純利益			1,758,057	6.6		1,882,238	6.6		124,181
法人税、住民税 及び事業税		890,251		751,173		△139,077			
法人税等調整額		△144,476	745,775	2.8	85,348	836,522	2.9	229,824	90,747
少数株主利益			122,881	0.5		102,563	0.4		△20,317
当期純利益			889,400	3.3		943,152	3.3		53,751

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,137,636
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		24,516	24,516
III 資本剰余金期末残高			1,162,153
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,568,894
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		889,400	889,400
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		152,955	
2 役員賞与		17,369	170,324
IV 利益剰余金期末残高			5,287,970

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,139,575	1,162,153	5,287,970	△637,555	6,952,143
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△294,268		△294,268
役員賞与 (注) 1			△27,461		△27,461
当期純利益			943,152		943,152
従業員奨励及び福利基金 (注) 2			△816		△816
自己株式の処分		11,531		30,822	42,354
連結会計年度中の変動額合計(千円)		11,531	620,605	30,822	662,960
平成19年3月31日残高(千円)	1,139,575	1,173,684	5,908,576	△606,732	7,615,103

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	664,845	8,057	672,903	1,121,016	8,746,063
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1					△294,268
役員賞与 (注) 1					△27,461
当期純利益					943,152
従業員奨励及び福利基金 (注) 2					△816
自己株式の処分					42,354
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△69,660	4,454	△65,205	56,364	△8,840
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△69,660	4,454	△65,205	56,364	654,119
平成19年3月31日残高(千円)	595,184	12,512	607,697	1,177,381	9,400,182

(注) 1 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

2 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,758,057	1,882,238	124,181
2 減価償却費		210,843	170,557	△40,286
3 減損損失		273,159	—	△273,159
4 連結調整勘定償却額		△39,101	—	39,101
5 のれん及び負のれん償却額		—	△39,119	△39,119
6 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△876	13,120	13,996
7 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	36,065	36,065
8 受取利息及び受取配当金		△26,951	△30,435	△3,483
9 支払利息		31,126	22,367	△8,758
10 売上債権の減少・増加(△)額		△343,481	△1,097,998	△754,517
11 たな卸資産の減少・増加(△)額		△133,086	130,481	263,568
12 仕入債務の増加・減少(△)額		501,174	444,654	△56,520
13 その他流動資産の減少・増加(△)額		43,044	△19,198	△62,242
14 その他流動負債の増加・減少(△)額		36,919	42,438	5,518
15 役員賞与支払額		△23,450	△35,470	△12,020
16 役員退職慰労引当金 増加・減少(△)額		33,218	△1,201	△34,419
17 その他		△88,761	20,208	108,970
小計		2,231,833	1,538,707	△693,126
18 利息及び配当金の受取額		24,861	28,325	3,463
19 利息の支払額		△27,051	△21,711	5,339
20 法人税等の支払額		△792,207	△1,015,344	△223,136
営業活動による キャッシュ・フロー		1,437,436	529,977	△907,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△165,627	△114,167	51,460
2 有形固定資産の売却による収入		1,110	2,007	897
3 投資有価証券の取得による支出		△81,380	△36,331	45,049
4 投資有価証券の売却による収入		81,626	—	△81,626
5 貸付による支出		△6,792	△7,800	△1,007
6 貸付金の回収による収入		5,717	9,981	4,264
7 その他投資活動による支出		△161,563	△375,044	△213,481
8 その他投資活動による収入		109,299	364,196	254,897
投資活動による キャッシュ・フロー		△217,611	△157,158	60,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加・減少(△)額		△96,664	135,674	232,338
2 長期借入による収入		940,000	160,000	△780,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,260,128	△875,492	384,635
4 社債の償還による支出		△136,000	△24,000	112,000
5 配当金の支払額		△152,955	△294,268	△141,312
6 少数株主への配当金の支払額		△29,335	△30,805	△1,470
7 自己株式の売却による収入		88,711	42,354	△46,356
財務活動による キャッシュ・フロー		△646,371	△886,537	△240,165
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,321	7,453	△10,868
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		591,775	△506,264	△1,098,040
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,956,333	2,548,109	591,775
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,548,109	2,041,844	△506,264

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「2【企業集団の状況】」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>〈連結子会社の名称〉 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ヘ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が36,065千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、36,065千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>(ロ) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が273,159千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,222,800千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が22,892千円増加し、営業利益が22,892千円減少し、営業外収益が22,892千円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債純資産合計額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「未払費用」は922,204千円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 286,560千円 建物 1,020,953千円 土地 1,282,072千円 計 2,589,585千円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 383,336千円 一年以内返済予定 745,412千円 長期借入金 782,205千円 計 1,910,953千円 _____	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 249,130千円 建物 989,986千円 土地 1,303,236千円 計 2,542,353千円 (2) 上記に対する債務 短期借入金 529,010千円 一年以内返済予定 276,126千円 長期借入金 583,140千円 計 1,388,276千円 ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 42,540千円 _____ _____
※3 当社の発行済株式総数 普通株式 9,946千株	
※4 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,313千株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 15,107千円	※1	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,844千円
※2	固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 164千円 計 164千円	※2	固定資産売却益の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 285千円 計 285千円
※3	固定資産除却損の内容 建物 451千円 その他の有形固定資産 (機械及び装置) 11,882千円 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 643千円 その他の有形固定資産 (工具・計測器) 534千円 その他の有形固定資産 (備品) 1,278千円 計 14,790千円	※3	固定資産除却損の内容 建物 1,985千円 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 109千円 その他の有形固定資産 (工具・計測器) 300千円 その他の有形固定資産 (備品) 4,318千円 計 6,713千円
※4	固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 15千円 計 15千円	※4	固定資産売却損の内容 その他の有形固定資産 (車輛運搬具) 327千円 計 327千円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市 他</td> <td>81,197</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定 資産(機械 及び装置)</td> <td>11,444</td> </tr> <tr> <td>その他の有 形固定資産 (備品)</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>93,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p> <p>※6 事業整理損の内容</p> <p>平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において賃借している不動産に係る原状復旧費用及び中途解約違約金を事業整理損として計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	81,197	その他の 有形固定 資産(機械 及び装置)	11,444	その他の有 形固定資産 (備品)	1,247	計			93,889	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269	<p>—————</p> <p>※6 事業整理損の内容</p> <p>平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)																													
事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	81,197																													
	その他の 有形固定 資産(機械 及び装置)		11,444																													
	その他の有 形固定資産 (備品)		1,247																													
計			93,889																													
用途	種類	場所	金額 (千円)																													
遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																													
	土地	福岡県 田川市	59,112																													
計			179,269																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,946,000	—	—	9,946,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,313,470	—	63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使 63,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	189,915	22.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	104,352	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,136	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	3,059,303千円	現金及び預金	2,476,786千円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△511,194千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△434,942千円
	現金及び現金同等物	2,548,109千円	現金及び現金同等物	2,041,844千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,001,857	5,811,432	26,813,290	—	26,813,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,684	45,358	149,042	(149,042)	—
計	21,105,541	5,856,790	26,962,332	(149,042)	26,813,290
営業費用	19,695,900	5,381,329	25,077,230	(149,042)	24,928,187
営業利益	1,409,640	475,461	1,885,102	—	1,885,102
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,341,241	1,902,947	13,244,189	5,266,774	18,510,964
減価償却費	196,956	13,887	210,843	—	210,843
減損損失	93,889	—	93,889	179,269	273,159
資本的支出	175,278	11,465	186,743	—	186,743

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,266,774千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴う営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,785,934	6,630,167	28,416,101	—	28,416,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,920	—	37,920	(37,920)	—
計	21,823,854	6,630,167	28,454,021	(37,920)	28,416,101
営業費用	20,635,635	6,056,016	26,691,652	(37,920)	26,653,732
営業利益	1,188,218	574,151	1,762,369	—	1,762,369
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	11,897,935	2,650,676	14,548,611	4,296,026	18,844,638
減価償却費	159,663	10,893	170,557	—	170,557
資本的支出	166,511	8,362	174,873	—	174,873

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理

建物設備工事業：建物設備等の設計、施工

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,296,026千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が33,619千円、「建物設備工事業」が2,446千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「建物設備メンテナンス業」が20,545千円、「建物設備工事業」が2,347千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,181,759	631,531	26,813,290	—	26,813,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,181,759	631,531	26,813,290	—	26,813,290
営業費用	24,328,128	600,059	24,928,187	—	24,928,187
営業利益	1,853,630	31,471	1,885,102	—	1,885,102
II 資産	13,181,722	62,466	13,244,189	5,266,774	18,510,964

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,266,774千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,953,614	462,487	28,416,101	—	28,416,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,953,614	462,487	28,416,101	—	28,416,101
営業費用	26,195,165	458,566	26,653,732	—	26,653,732
営業利益	1,758,448	3,921	1,762,369	—	1,762,369
II 資産	14,467,075	81,535	14,548,611	4,296,026	18,844,638

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

2 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,296,026千円であり、その主なものは、提出会社及び複数のセグメントに属する連結子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係わる資産であります。

3 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が36,065千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 (会計方針の変更)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が22,884千円、「中国」が7千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 222,466千円	役員退職慰労引当金 229,999千円
執行役員退職慰労引当金 38,756千円	執行役員退職慰労引当金 30,642千円
未払賞与 247,072千円	未払賞与 244,071千円
退職給付引当金 170,095千円	退職給付引当金 183,414千円
会員権評価損否認 22,169千円	会員権評価損否認 21,933千円
一括償却資産 8,556千円	一括償却資産 6,438千円
繰越欠損金 10,267千円	繰越欠損金 2,029千円
全面時価評価法に伴う評価差額 118,305千円	全面時価評価法に伴う評価差額 118,305千円
投資有価証券評価損 2,028千円	投資有価証券評価損 2,028千円
減価償却超過額 20,502千円	減価償却超過額 80千円
未払事業税 46,413千円	未払事業税 26,726千円
減損損失累計額 113,210千円	減損損失累計額 79,201千円
その他 12,219千円	その他 7,734千円
繰延税金資産合計 <u>1,032,063千円</u>	繰延税金資産小計 <u>952,605千円</u>
	評価性引当金 <u>△5,890千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>946,714千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △486,591千円	その他有価証券評価差額金 △432,720千円
固定資産圧縮積立金 <u>△3,431千円</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△3,431千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△490,022千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△436,151千円</u>
繰延税金資産(負債)の純額 <u>542,040千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>510,562千円</u>
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 356,402千円	流動資産—繰延税金資産 286,059千円
固定資産—繰延税金資産 233,865千円	固定資産—繰延税金資産 238,667千円
固定負債—繰延税金負債 △48,227千円	固定負債—繰延税金負債 △14,163千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.56%	国内の法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.93%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.97%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.90%
住民税均等割等 2.59%	住民税均等割等 2.52%
その他 △0.69%	役員賞与引当金 0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.42%</u>	その他 0.66%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.44%</u>

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	678,189	1,912,785	1,234,596
小計	678,189	1,912,785	1,234,596
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの ①株式	—	—	—
②その他	231,258	191,417	△39,841
小計	231,258	191,417	△39,841
合計	909,447	2,104,202	1,194,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
81,626	60,337	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,464

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	715,685	1,818,535	1,102,849
小計	715,685	1,818,535	1,102,849
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	2,257	2,093	△164
②その他	234,536	194,813	△39,722
小計	236,793	196,907	△39,886
合計	952,479	2,015,443	1,062,963

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	65,764

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立)を設けております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 i 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,042,975千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">373,270千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△669,705千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の 差異</td><td style="text-align: right;">96,824千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">150,466千円</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△422,414千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">17,550千円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">△439,965千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">57,299千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">18,008千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,302千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,320千円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,404千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)</td><td style="text-align: right;">94,729千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△1,042,975千円	② 年金資産	373,270千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△669,705千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	—	⑤ 未認識数理計算上の 差異	96,824千円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	150,466千円	⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△422,414千円	⑧ 前払年金費用	17,550千円	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△439,965千円	① 勤務費用	57,299千円	② 利息費用	18,008千円	③ 期待運用収益	△3,302千円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	—	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	13,320千円	⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	94,729千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職一時金および適格退職年金 i 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,110,047千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">417,723千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△692,324千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の 差異</td><td style="text-align: right;">95,026千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">141,062千円</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△456,235千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">19,440千円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)</td><td style="text-align: right;">△475,676千円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">98,004千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">17,807千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,151千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,993千円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,404千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)</td><td style="text-align: right;">131,059千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△1,110,047千円	② 年金資産	417,723千円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△692,324千円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	—	⑤ 未認識数理計算上の 差異	95,026千円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	141,062千円	⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△456,235千円	⑧ 前払年金費用	19,440千円	⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△475,676千円	① 勤務費用	98,004千円	② 利息費用	17,807千円	③ 期待運用収益	△4,151千円	④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	—	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	9,993千円	⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	131,059千円
① 退職給付債務	△1,042,975千円																																																																
② 年金資産	373,270千円																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△669,705千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	—																																																																
⑤ 未認識数理計算上の 差異	96,824千円																																																																
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	150,466千円																																																																
⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△422,414千円																																																																
⑧ 前払年金費用	17,550千円																																																																
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△439,965千円																																																																
① 勤務費用	57,299千円																																																																
② 利息費用	18,008千円																																																																
③ 期待運用収益	△3,302千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	—																																																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	13,320千円																																																																
⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	94,729千円																																																																
① 退職給付債務	△1,110,047千円																																																																
② 年金資産	417,723千円																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△692,324千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	—																																																																
⑤ 未認識数理計算上の 差異	95,026千円																																																																
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	141,062千円																																																																
⑦ 連結貸借対照表計上額 純額(③+④+⑤+⑥)	△456,235千円																																																																
⑧ 前払年金費用	19,440千円																																																																
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△475,676千円																																																																
① 勤務費用	98,004千円																																																																
② 利息費用	17,807千円																																																																
③ 期待運用収益	△4,151千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の 費用処理額	—																																																																
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	9,993千円																																																																
⑥ 過去勤務債務の 費用処理額	9,404千円																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+ ⑥)	131,059千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の処理 年数 18年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <p>年金資産 5,489,815千円</p> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <p>退職給付費用 372,638千円</p> <p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</p> <p>② 退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>	<p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の処理 年数 18年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により費用処理してお ります。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理しております。)</p> <p>(2) 厚生年金基金</p> <p>i 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p>年金資産 6,008,373千円</p> <p>ii 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <p>退職給付費用 412,618千円</p> <p>iii 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 年金資産：加入人数割合により計算してお ります。</p> <p>② 退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額 を用いております。</p>

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	880円11銭	1株当たり純資産額	945円58銭
1株当たり当期純利益	100円81銭	1株当たり当期純利益	108円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円48銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計金額	—	9,400,182千円
普通株式に係る純資産額	—	8,222,800千円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	1,177,381千円
普通株式の発行済株式数	—	9,946,000株
普通株式の自己株式	—	1,249,970株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	—	8,696,030株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	889,400千円	943,152千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	27,461千円	—
普通株式に係る当期純利益	861,938千円	943,152千円
普通株式の期中平均株式数	8,549,944株	8,687,604株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式によるストックオ プション)	91,049株	6,852株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概況	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表等

(1) 個別財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,162,283		614,019		△548,263	
2 受取手形	※2,6	229,320		279,277		49,957	
3 売掛金	※2	3,444,259		3,549,661		105,401	
4 完成工事未収入金	※2	1,016,631		1,579,451		562,820	
5 未成工事支出金		369,717		243,703		△126,014	
6 材料貯蔵品		7,876		8,176		300	
7 関係会社短期貸付金		200,000		—		△200,000	
8 未収入金	※2	21,395		74,142		52,746	
9 繰延税金資産		242,475		188,764		△53,711	
10 その他		79,430		75,037		△4,392	
貸倒引当金		△939		△3,887		△2,948	
流動資産合計		6,772,450	50.8	6,608,347	50.2	△164,103	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,211,104		3,121,425		△89,678	
減価償却累計額		△1,715,423	1,495,680	△1,699,538	1,421,887	15,885	△73,793
(2) 機械		9,407		—		△9,407	
減価償却累計額		△9,407	—	—	—	9,407	—
(3) 車輛運搬具		11,917		11,917		—	
減価償却累計額		△9,731	2,185	△10,280	1,636	△548	△548
(4) 工具・計測器		165,247		167,792		2,545	
減価償却累計額		△139,271	25,975	△143,323	24,469	△4,051	△1,505
(5) 備品		81,722		81,354		△367	
減価償却累計額		△65,660	16,062	△65,899	15,455	△238	△606
(6) 土地	※1		2,113,895		2,113,895		—
有形固定資産合計			3,653,799		3,577,344		△76,454
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			11,089		15,016		3,926
(2) その他			19,941		19,957		16
無形固定資産合計			31,031		34,973		3,942
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,936,194		1,866,689		△69,505
(2) 関係会社株式			813,002		813,002		—
(3) 出資金			1,610		710		△900
(4) 関係会社出資金			36,582		36,582		—
(5) 従業員長期貸付金			21,905		22,676		771
(6) 関係会社長期貸付金			—		150,000		150,000
(7) 破産更生債権			—		8,754		8,754
(8) 長期前払費用			4,045		4,801		756
(9) 保証金			53,607		42,579		△11,028
(10) 保険積立金			523		523		—
(11) その他			26,555		30,555		4,000
貸倒引当金			△22,500		△31,254		△8,754
投資その他の資産合計			2,871,526	21.6	2,945,621	22.4	74,094
固定資産合計			6,556,357	49.2	6,557,939	49.8	1,582
資産合計			13,328,807	100.0	13,166,286	100.0	△162,520

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,178,439		1,319,064		140,624	
2 買掛金	※2	1,255,025		1,308,602		53,577	
3 工事未払金	※2	400,361		390,607		△9,754	
4 短期借入金	※1	400,000		500,000		100,000	
5 関係会社短期借入金		—		70,000		70,000	
6 一年以内償還予定社債		24,000		—		△24,000	
7 一年以内返済予定 長期借入金	※1	697,565		223,028		△474,537	
8 未払金	※2	58,446		71,840		13,394	
9 未払費用		605,059		624,334		19,275	
10 未払法人税等		427,210		197,082		△230,128	
11 未払消費税等		64,395		111,844		47,449	
12 前受金		31,150		23,211		△7,938	
13 未成工事受入金		107,733		33,655		△74,077	
14 預り金		25,904		60,568		34,663	
15 役員賞与引当金		—		14,000		14,000	
流動負債合計		5,275,291	39.6	4,947,839	37.6	△327,451	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	674,432		451,404		△223,028	
2 繰延税金負債		43,983		14,163		△29,819	
3 退職給付引当金		435,530		462,078		26,548	
4 役員退職慰労引当金		143,107		173,088		29,981	
5 執行役員退職慰労引当金		89,566		65,418		△24,147	
6 その他		14,370		—		△14,370	
固定負債合計		1,400,988	10.5	1,166,154	8.8	△234,834	
負債合計		6,676,280	50.1	6,113,993	46.4	△562,286	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※3	1,139,575	8.6	—	—	△1,139,575	
1 資本準備金		362,575		—		△362,575	
2 その他資本剰余金		700,000		—		△700,000	
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		67,455		—		△67,455	
(2) 自己株式処分差益		—		—		—	
資本剰余金合計		1,139,575	8.5	—	—	△1,139,575	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		122,400		—		△122,400	
2 任意積立金		200,000		—		△200,000	
(1) 技術開発積立金		5,028		—		△5,028	
(2) 固定資産圧縮積立金		3,158,795		—		△3,158,795	
(3) 別途積立金		1,018,458		—		△1,018,458	
3 当期末処分利益		—		—		—	
利益剰余金合計		4,504,682	33.8	—	—	△4,504,682	
IV その他有価証券評価差額金							
IV その他有価証券評価差額金		620,827	4.6	—	—	△620,827	
V 自己株式							
V 自己株式	※4	△742,588	△5.6	—	—	742,588	
資本合計		6,652,526	49.9	—	—	△6,652,526	
負債資本合計		13,328,807	100.0	—	—	△13,328,807	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,139,575	8.7	1,139,575	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	362,575		362,575	
(2) その他資本剰余金		—	—	773,909		773,909	
資本剰余金合計		—	—	1,136,484	8.6	1,136,484	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	122,400		122,400	
(2) その他利益剰余金							
技術開発積立金		—	—	200,000		200,000	
固定資産圧縮積立金		—	—	5,028		5,028	
別途積立金		—	—	3,458,795		3,458,795	
繰越利益剰余金		—	—	1,135,604		1,135,604	
利益剰余金合計		—	—	4,921,827	37.4	4,921,827	
4 自己株式		—	—	△706,688	△5.4	△706,688	
株主資本合計		—	—	6,491,199	49.3	6,491,199	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	561,093		561,093	
評価・換算差額等合計		—	—	561,093	4.3	561,093	
純資産合計		—	—	7,052,292	53.6	7,052,292	
負債純資産合計		—	—	13,166,286	100.0	13,166,286	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高								
1 メンテナンスサービス等 売上高	※1	14,383,120			14,934,221		551,100	
2 完成工事高	※1	3,339,549	17,722,669	100.0	4,337,447	19,271,668	997,898	1,548,998
II 売上原価								
1 メンテナンスサービス等 売上原価	※1	11,169,968			11,754,563		584,595	
2 完成工事原価	※1	2,960,304	14,130,273	79.7	3,737,543	15,492,107	777,238	1,361,833
売上総利益								
メンテナンスサービス等 売上総利益		3,213,152			3,179,657		△33,494	
完成工事総利益		379,244	3,592,396	20.3	599,903	3,779,561	220,659	187,165
III 販売費及び一般管理費	※1,2							
1 役員報酬		117,620			145,667		28,047	
2 従業員給与手当		1,400,293			1,554,677		154,384	
3 役員賞与引当金繰入額		—			14,000		14,000	
4 退職給付費用		80,931			88,374		7,443	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		24,774			29,981		5,206	
6 執行役員退職慰労引当金 繰入額		23,841			18,556		△5,285	
7 貸倒引当金繰入額		—			11,703		11,703	
8 減価償却費		72,553			60,581		△11,972	
9 その他		622,614	2,342,629	13.2	648,150	2,571,691	25,535	229,062
営業利益			1,249,767	7.1		1,207,870		△41,897
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	2,697			1,665		△1,031	
2 受取配当金		56,549			56,897		347	
3 仕入割引		1,203			1,311		107	
4 ブランド使用料	※1	22,419			23,971		1,551	
5 保険収益		11,610			23,276		11,665	
6 その他	※1	21,007	115,488	0.7	24,641	131,763	3,633	16,274
V 営業外費用								
1 支払利息	※1	21,882			14,607		△7,274	
2 社債利息		1,195			38		△1,157	
3 その他		2,883	25,961	0.2	250	14,896	△2,632	△11,065
経常利益			1,339,294	7.6		1,324,737		△14,557

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,661			—		△1,661
2 投資有価証券売却益		60,337	61,999	0.4	—	—	△60,337
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	11,511			2,459		△9,052
2 減損損失	※4	279,117			—		△279,117
3 事業整理損	※5	18,136	308,765	1.8	23,356	25,816	5,220
税引前当期純利益			1,092,528	6.2		1,298,921	206,393
法人税、住民税 及び事業税		641,000			508,855		△132,144
法人税等調整額		△163,180	477,819	2.7	64,652	573,508	227,832
当期純利益			614,708	3.5		725,413	110,705
前期繰越利益			403,750			—	—
当期末処分利益			1,018,458			—	—

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,018,458
II 利益処分量			
1 配当金 (1株につき)		189,915 (普通配当22円)	
2 役員賞与金		14,000	
3 任意積立金			
(1)別途積立金		300,000	503,915
IV 次期繰越利益			514,543

(注) 日付は株主総会承認日であります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金					資本剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰余金				
			資本金及び 資本準備金 減少差額	自己株式 処分差益	その他 資本剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,139,575	362,575	700,000	67,455	767,455	1,130,030	
事業年度中の変動額							
自己株式の処分				6,453	6,453	6,453	
事業年度中の変動額合計(千円)				6,453	6,453	6,453	
平成19年3月31日残高(千円)	1,139,575	362,575	700,000	73,909	773,909	1,136,484	

	株主資本									
	利益剰余金								自己 株式	株主 資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		技術 開発 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高(千円)	122,400	200,000	5,028	3,158,795	1,018,458	4,382,282	4,504,682	△742,588	6,031,699	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注) 1				300,000	△300,000	—	—		—	
剰余金の配当 (注) 1					△294,268	△294,268	△294,268		△294,268	
役員賞与 (注) 1					△14,000	△14,000	△14,000		△14,000	
当期純利益					725,413	725,413	725,413		725,413	
自己株式の処分								35,900	42,354	
事業年度中の変動額合計 (千円)				300,000	117,145	417,145	417,145	35,900	459,500	
平成19年3月31日残高(千円)	122,400	200,000	5,028	3,458,795	1,135,604	4,799,427	4,921,827	△706,688	6,491,199	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	620,827	620,827	6,652,526
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注) 1			—
剰余金の配当 (注) 1			△294,268
役員賞与 (注) 1			△14,000
当期純利益			725,413
自己株式の処分			42,354
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△59,733	△59,733	△59,733
事業年度中の変動額合計(千円)	△59,733	△59,733	399,766
平成19年3月31日残高(千円)	561,093	561,093	7,052,292

(注) 1. 平成18年3月期決算における利益処分項目及び平成18年11月開催の取締役会決議における剰余金の配当であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年、機械5～7年、工具・計測器2～15年、車輛運搬具4～6年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、車輛運搬具4～6年、備品3～20年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 なお、当事業年度末においては、対象となる受注案件がありませんので、受注損失引当金の計上は行っておりません。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が14,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、14,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 完成工事高の計上基準</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が279,117千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,052,292千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、金額的に少額であったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は414千円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>286,560千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>876,327千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>812,723千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,975,611千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>695,728千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>674,432千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,670,160千円</td></tr> </table>	投資有価証券	286,560千円	建物	876,327千円	土地	812,723千円	計	1,975,611千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定	695,728千円	長期借入金	674,432千円	計	1,670,160千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>249,130千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>828,816千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>812,723千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,890,669千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>223,028千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>451,404千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,074,432千円</td></tr> </table>	投資有価証券	249,130千円	建物	828,816千円	土地	812,723千円	計	1,890,669千円	短期借入金	400,000千円	一年以内返済予定	223,028千円	長期借入金	451,404千円	計	1,074,432千円
投資有価証券	286,560千円																																
建物	876,327千円																																
土地	812,723千円																																
計	1,975,611千円																																
短期借入金	300,000千円																																
一年以内返済予定	695,728千円																																
長期借入金	674,432千円																																
計	1,670,160千円																																
投資有価証券	249,130千円																																
建物	828,816千円																																
土地	812,723千円																																
計	1,890,669千円																																
短期借入金	400,000千円																																
一年以内返済予定	223,028千円																																
長期借入金	451,404千円																																
計	1,074,432千円																																
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>18,686千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>55,215千円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>294千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>20,673千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>145,021千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>5,482千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,056千円</td></tr> </table>	受取手形	18,686千円	売掛金	55,215千円	完成工事未収入金	294千円	未収入金	20,673千円	買掛金	145,021千円	工事未払金	5,482千円	未払金	1,056千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>15,627千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>36,081千円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>5,779千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>41,570千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>143,112千円</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>342千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,178千円</td></tr> </table>	受取手形	15,627千円	売掛金	36,081千円	完成工事未収入金	5,779千円	未収入金	41,570千円	買掛金	143,112千円	工事未払金	342千円	未払金	1,178千円				
受取手形	18,686千円																																
売掛金	55,215千円																																
完成工事未収入金	294千円																																
未収入金	20,673千円																																
買掛金	145,021千円																																
工事未払金	5,482千円																																
未払金	1,056千円																																
受取手形	15,627千円																																
売掛金	36,081千円																																
完成工事未収入金	5,779千円																																
未収入金	41,570千円																																
買掛金	143,112千円																																
工事未払金	342千円																																
未払金	1,178千円																																
<p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式36,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,946千株</p>																																	
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,313千株であります。</p>																																	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が620,827千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>_____</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 24,350千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等</td> <td style="text-align: right;">209,778千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">13,801千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">13,801千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンスサービス等</td> <td style="text-align: right;">1,426,927千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,426,927千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">17,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">12,439千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">33,665千円</td> </tr> <tr> <td>ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">22,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">10,927千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、15,107千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,667千円</td> </tr> <tr> <td>工具・計測器</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,511千円</td> </tr> </table>	メンテナンスサービス等	209,778千円	売上高	13,801千円	完成工事高	13,801千円	メンテナンスサービス等	1,426,927千円	売上原価	1,426,927千円	完成工事原価	17,209千円	その他(販売費及び一般管理費)	12,439千円	受取利息	2,694千円	受取配当金	33,665千円	ブランド使用料	22,419千円	その他(営業外収益)	10,927千円	建物	184千円	機械及び装置	9,667千円	工具・計測器	528千円	備品	1,131千円	計	11,511千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等</td> <td style="text-align: right;">112,632千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">112,632千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">58,343千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンスサービス等</td> <td style="text-align: right;">1,261,646千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,261,646千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">57,443千円</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">7,253千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">32,195千円</td> </tr> <tr> <td>ブランド使用料</td> <td style="text-align: right;">23,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">9,725千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、10,844千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> <tr> <td>工具・計測器</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> </table>	メンテナンスサービス等	112,632千円	売上高	112,632千円	完成工事高	58,343千円	メンテナンスサービス等	1,261,646千円	売上原価	1,261,646千円	完成工事原価	57,443千円	その他(販売費及び一般管理費)	7,253千円	受取利息	1,650千円	受取配当金	32,195千円	ブランド使用料	23,971千円	その他(営業外収益)	9,725千円	支払利息	110千円	建物	1,985千円	工具・計測器	274千円	備品	198千円	計	2,459千円
メンテナンスサービス等	209,778千円																																																																
売上高	13,801千円																																																																
完成工事高	13,801千円																																																																
メンテナンスサービス等	1,426,927千円																																																																
売上原価	1,426,927千円																																																																
完成工事原価	17,209千円																																																																
その他(販売費及び一般管理費)	12,439千円																																																																
受取利息	2,694千円																																																																
受取配当金	33,665千円																																																																
ブランド使用料	22,419千円																																																																
その他(営業外収益)	10,927千円																																																																
建物	184千円																																																																
機械及び装置	9,667千円																																																																
工具・計測器	528千円																																																																
備品	1,131千円																																																																
計	11,511千円																																																																
メンテナンスサービス等	112,632千円																																																																
売上高	112,632千円																																																																
完成工事高	58,343千円																																																																
メンテナンスサービス等	1,261,646千円																																																																
売上原価	1,261,646千円																																																																
完成工事原価	57,443千円																																																																
その他(販売費及び一般管理費)	7,253千円																																																																
受取利息	1,650千円																																																																
受取配当金	32,195千円																																																																
ブランド使用料	23,971千円																																																																
その他(営業外収益)	9,725千円																																																																
支払利息	110千円																																																																
建物	1,985千円																																																																
工具・計測器	274千円																																																																
備品	198千円																																																																
計	2,459千円																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場の設備について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用 資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市 他</td> <td>89,551</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>9,710</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>99,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これら資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、当事業年度において、今後の利用計画もなく、地価の著しく下落している遊休資産に関し、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県 豊田市</td> <td>120,157</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福岡県 田川市</td> <td>59,112</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>179,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額によっており、その金額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によって測定しております。</p>		用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	89,551	機械及 び装置	9,710	備品	585	計			99,847	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157	土地	福岡県 田川市	59,112	計			179,269	<p>※5 事業整理損の内容</p> <p>平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において、事業整理のための費用が追加的に発生したため計上したものであります。</p>	
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
事業用 資産	建物	大阪府 泉佐野市 他	89,551																															
	機械及 び装置		9,710																															
	備品		585																															
計			99,847																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休 資産	土地	愛知県 豊田市	120,157																															
	土地	福岡県 田川市	59,112																															
計			179,269																															
<p>※5 事業整理損の内容</p> <p>平成18年3月17日開催の取締役会にて撤退を決議した不採算現場において賃借している不動産に係る原状復旧費用及び中途解約違約金を事業整理損として計上いたしました。</p>																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,313,470	—	63,500	1,249,970

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション権利行使 63,500株

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 58,044千円	役員退職慰労引当金 70,204千円
執行役員退職慰労引当金 36,328千円	執行役員退職慰労引当金 26,533千円
未払賞与 158,995千円	未払賞与 160,942千円
退職給付引当金 176,651千円	退職給付引当金 187,419千円
会員権評価損否認 10,991千円	会員権評価損否認 10,991千円
一括償却資産 5,823千円	一括償却資産 4,278千円
未払事業税 34,015千円	未払事業税 17,398千円
関係会社株式評価損 2,028千円	関係会社株式評価損 2,028千円
減価償却超過額 20,502千円	減損損失累計額 72,711千円
減損損失累計額 113,210千円	その他 10,423千円
その他 8,965千円	繰延税金資産小計 562,932千円
繰延税金資産合計 625,556千円	評価性引当額 △2,028千円
	繰延税金資産合計 560,904千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △423,633千円	その他有価証券評価差額金 △382,872千円
固定資産圧縮損認容 △3,431千円	固定資産圧縮損認容 △3,431千円
繰延税金負債合計 △427,064千円	繰延税金負債合計 △386,304千円
繰延税金資産(負債)の純額 198,491千円	繰延税金資産(負債)の純額 174,600千円
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 242,475千円	流動資産—繰延税金資産 188,764千円
固定負債—繰延税金負債 △43,983千円	固定負債—繰延税金負債 △14,163千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.56%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.28%
住民税均等割等 3.70%	住民税均等割等 3.24%
その他 △0.22%	役員賞与引当金 0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.74%	その他 0.20%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.15%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円01銭	1株当たり純資産額	810円98銭
1株当たり当期純利益	70円26銭	1株当たり当期純利益	83円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円43銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計金額	—	7,052,292千円
普通株式に係る純資産額	—	7,052,292千円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	—	9,946,000株
普通株式の自己株式	—	1,249,970株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	—	8,696,030株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	614,708千円	725,413千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	14,000千円	—
普通株式に係る当期純利益	600,708千円	725,413千円
普通株式の期中平均株式数	8,549,944株	8,687,604株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式によるストックオ プション)	91,049株	6,852株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概況	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

役員の変動（平成19年6月21日付予定）

(1) 代表取締役の変動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役 副社長執行役員 名古屋支店長	いこま しょうぞう 生駒 讓三	取締役 常務執行役員 名古屋支店長

新代表取締役の略歴

昭和47年 4月 当社入社
 昭和48年12月 株式会社クールジャパン転籍
 平成 4年 9月 当社復籍
 平成11年 4月 当社筑波支店長
 平成14年 2月 株式会社日空筑波代表取締役社長
 平成15年 4月 当社執行役員筑波支店長
 平成15年 6月 当社取締役執行役員筑波支店長
 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員名古屋支店長(現任)

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 執行役員 大阪支店長	友利 浩樹	執行役員 大阪支店長

② 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
監査役(常勤)	荒川 達夫	監査役会 マネージメント・アドバイザー

③ 退任予定監査役

氏名	現役職名
北原 昭二	監査役(非常勤)

以上